

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成24年度土木工事・業務委託等における諸経費動向調査業務
業 務 概 要	本業務は、公共事業を取り巻く社会環境、施工形態等の変化に即応した適正な積算・契約に資することを目的に、工事及び業務等における諸経費動向を調査するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 森北 佳昭 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 稗田 昭人 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 徳山 日出男 宮城県仙台市青葉区二日町9-15 支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 橋場 克司 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 梅山 和成 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 谷本 光司 大阪府大阪市中央区大手町1-5-44 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 戸田 和彦 広島県広島市中区上八丁堀6-30 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 川崎 正彦 香川県高松市サンポート3-33 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 吉崎 収 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 開発建設部長 中野 則夫 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
契 約 年 月 日	平成24年10月24日
契 約 業 者 名	(財) 国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1
契 約 金 額	¥102,900,000円 (税込み)
予 定 価 格	¥104,674,500円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、公共事業を取り巻く社会環境、施工形態等の変化に即応した適正な積算・契約に資することを目的に、工事及び業務等における諸経費動向を調査するものである。 当業務を遂行するには、高度な技術力や知識、豊富な経験を必要とすることから、技術力、知識、経験、および業務への取り組み姿勢などを含めた技術提案を求め、公募型プロポーザル方式により業者の選定が行われた。 (財) 国土技術研究センターは、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 ( 自 )	平成24年10月25日
履 行 期 間 ( 至 )	平成25年 3月29日
備 考	会計法第29条の3第4項、特例政令第13条第1項第1号

**備考**

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。